

なぜフェアトレードは「コスト」に取り組むことができるのか

—フェアトレードにおける認証制度の役割—

47-66879 宮本尚美
指導教員:佐藤仁准教授

キーワード:フェアトレード、市場経済、認証制度、グローバル市民

1. 研究背景

企業は利潤を追求する主体であり、できるだけ少ない費用負担で、最大の利潤を得ようと努力する。経済合理性を追求する過程の中で余分なコストは削られる。そのしわ寄せがきやすいのは立場の弱い労働者であり、しばしば長時間労働や環境への悪影響、児童労働などを引き起こす。

環境保全や労働条件の改善といった分野に、企業が積極的に取り組むことは少ない。なぜなら、それらに取り組んでもその際にかかる費用は市場では取引されないからである。従って、市場経済においては「コスト」分野とみてきた。これらはCSR(企業の社会的責任)活動等の企業の自主的な試みによってもなお、完全には埋め合わせることができない分野である。

一方、同じ市場経済に則って活動しているフェアトレードでは、環境保全や人権、労働条件などの分野に積極的に取り組んでいる。フェアトレードの活動範囲が小さいのであれば、それらに取り組むことはできそうである。しかし、いまや認証制度のおかげで、先進国におけるフェアトレード市場は拡大し続けている。活動規模が大きくなったのにもかかわらず、フェアトレード団体はそれらの分野に取り組み続け、同時にビジネスとしても成り立たせている。

企業が「コスト」に取り組むのは難しいのに対し、なぜ市場経済原理においてはコストとされる労働条件や環境保全といった分野に、フェアトレードは積極的に取り組むことができるのだろうか。これを本研究における問いとして設定した。

1 なお、本研究において「コスト」とは、企業がその生産活動においてしばしば引き起こす環境破壊や人権侵害、悪い労働条件といった分野を、社会に転嫁することなく、企業自身が改善に向けて取り組む際にかかる費用のことを指す。

2. 研究目的と本研究の位置づけ

本研究の目的は、通常の市場原理では、「コスト」として見てきた部分に取り組むフェアトレードに焦点を当て、フェアトレード団体が「コスト」を受け、また同時にビジネスとして成り立たせることができた要因を明らかにすることである。

本研究の意義は、市場経済における「コスト」の見直しをすることである。また、フェアトレードと同じ市場原理で活動する企業にも応用できるものなのかを探ることである。

3. 研究方法

まず、市場経済原理やその弊害について述べ、これまで環境保全や人権保護といった分野が「コスト」として扱われてきたことを理論と現実の両面から考察した。その後、フェアトレードの発展を、運動の特徴から3段階(慈善的側面の強かった時代、南北の団体によるオルタナティブな開発の時代、認証制度の設立による運動のビジネス化)に分けて説明した。そして、その背景にある歴史(国際政治、援助の潮流、社会運動)との関わりから、フェアトレード運動が「持続可能性」といった価値をどのように形成してきたのかを論じた。しかし、運動全体の発展過程だけでは、なぜフェアトレード団体が「コスト」分野に積極的に取り組むことができるのかが明らかにならなかったため、途上国に活動拠点を置く生産団体にアンケートを行った。生産団体の選定に当たっては、フェアトレード認証機関であるIFAT²に加盟している生産団体を対象とした。アンケートの内容は、生産団体の認証取得動機と認証取得後の変化、困難な基準の有無とその理由である。そして回収できた16団体のうち、3

2 IFATに加盟するためには、「持続可能性」を内包している10の基準を満たさなければならない。

団体を事例研究として扱った。

4. 研究の成果と結論

まず、フェアトレードはその運動の発展の過程で、世の中の動きに連動し、「持続可能性」という価値を内包してきた。次にアンケートの分析をすると、「持続可能性」を内包している基準を満たすのは、既にIFATに加盟している団体でさえ困難なことがあるということから、「答え」が理念によるものではないことが明らかになった。

そしてアンケートおよびフェアトレード運動の発展から、「答え」につながる次のことが明らかになった。フェアトレード団体は、そこで働く生産者を「労働という商品を提供する人」とするのではなく、「労働者であり生活者」としてみなし、雇用していた。また、環境に配慮した生産方式を取ることで、生産量が増加した。このような雇用条件や環境保全など、持続可能性を視野に入れた生産方式こそ、生産団体が「コスト」に積極的に取り組むことができる条件だった。そしてこれを後押ししたのが認証制度であった。認証制度の登場により、認証を受けた商品がスーパーをはじめとする大手小売チェーン等で取り扱われるようになった結果、先進国ではフェアトレードの認知度および関心が高まり、フェアトレード市場が拡大している。そうしたことから、フェアトレード生産団体は認証の取得をビジネスを拡大するための道具として捉えていることが明らかになった。そして認証を取得することで売り上げが増加した生産団体は、その増加分を「コスト」にあて、事業を安定化することができていることが明らかになった。このように、フェアトレード運動に果たした認証制度の役割を見出すことができた。

昨今のビジネス化されたフェアトレード運動は、これまで市場経済において極力削減する傾向にあった「コスト」の概念を見直すことになった。フェアトレードでは、生産団体が生産者の社会的経済的地位に配慮し、それを考慮の上で事業を運営していた。言い換えれば、人間のための経済を実践していたのである。本来、生産者に沿った生産方式を取ることは生産効率を悪くさせるが、認証制度によって売上が増加したことによって、「コスト」は補填されていた。人間のための経済を実現するにあたり、社会経済という考え方がある。これは経済システムと社会システムとを融合させようとするものであり、市場社会で分離していた生産の場と生活

の場を、再び結合させようとする動きでもある。(神野 2002:146)。これらの団体は社会組織を変えることにより市場経済の歪みを是正する活動を展開している。今後ますます国家や企業、市民社会の全てのアクターがこの「コスト」分野に取り組むことが求められる。そうした際に、コストに取り組む方法をいち早く見出したフェアトレード運動が参考になるのではないかと考えられる。

5. 本研究の限界と課題

本研究では、フェアトレード全体の流れと、日々活動しているフェアトレード団体の動きから「問い」にアプローチした。

本研究で対象とした範囲はフェアトレード運動全体からすると一部に限られる。なぜなら、複数のフェアトレード団体の実態を客観的に図るためにその対象を IFAT から認証を受けた団体に絞ったからである。

また本研究では、市場経済に則りながら社会変化を起こそうとする活動としてフェアトレードを研究の対象としたが、このほかにも地域通貨や地産地消といったものがある。本研究で明らかになったことがフェアトレードに特有なものなのか、それともこれらの運動に共通するものなのかまでは判断することができなかった。

6. 主要参考文献

- 池上甲一、2004年、「拡大するフェアトレードは農産物貿易を変えるか その意義とパースペクティブ」『農業と経済』、第70巻、第4号、5-17頁。
- 太田和弘、2000年、「環境と開発—「サステナブル・ディベロップメント」を超えて」土生長徳編、『開発とグローバリゼーション』、柏書房、58-78頁。
- シューマッハー、E. F、1986年、『スモール・イズ・ビューティフル —人間中心の経済学』小島慶三・酒井懋訳、講談社学術文庫。
- 西川潤、2000年、『人間のための経済学 開発と貧困を考える』、岩波書店。
- 西垣昭・下村恭民、1993年、『開発援助の経済学』、有斐閣。